

拠点づくり 足踏み続く

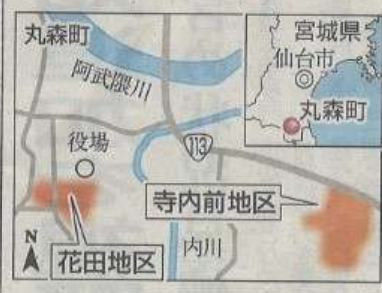
東日本に甚大な被害をもたらした台風19号の上陸から12日で半年。人口約1万3000の宮城県丸森町では11人が犠牲となり、県内の犠牲者の半数を占めた。高齢化と過疎化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が復興に立ち hinder する中、自立の道を模索する。

(報道部・栗原康大朗)

自粛要請が影響

コミュニティづくりの拠点は、休眠に近い状態が続く。真新しいプレハブ60戸が並ぶ丸森町寺内前地区の仮設住宅。9日前、集会所を訪れた目黒登志夫さん(84)を、仮

仮設住宅



設入居者向けサロンを運営する特定NPO法人の藤本緑さん(54)が迎えた。「避難所にいたときの方が楽しかったかもしれない」。目黒さんのつぶやきに藤本さんはじっと耳を傾けた。目黒さんは町内の避難所で

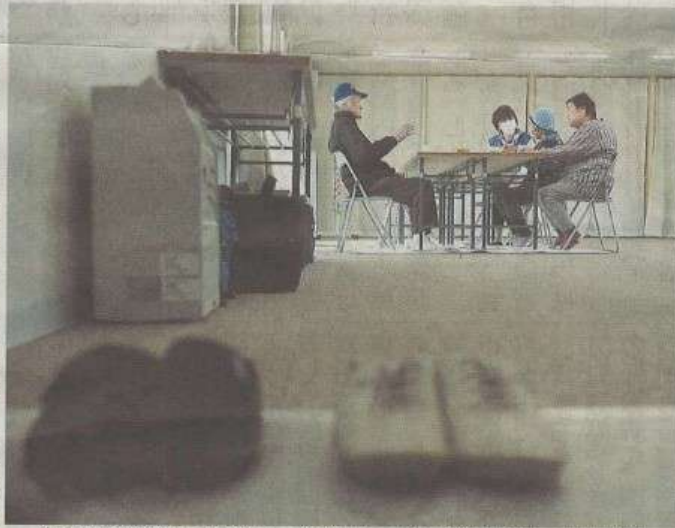
2カ月過ごし、他の避難者らと食事の用意や掃除をしてきた。今は1日2回散歩に出るだけだ。サロンは、住民の心のよりどころにしてもらおうと、2月から週1回のペースで開かれている。日中は外出している人も多く、参加者は多い日で5、6人。新型コロナウイルスの感染を予防するため、町が2月末から集会所でのイベント自粛を求めたことも響く。

藤本さんは「感染リスクを考えると、むやみにサロンに誘えない。入居者のつながりができるまでしばらく時間がかりそうだ」と嘆く。部屋にこもりがちな住民に体を動

動きだした住民

かしてもらおうと、9日は屋外でラジオ体操の時間を設けた。花田地区の仮設住宅に住む女性(66)は毎日、ごみ置き場を自主的に掃除している。カラスやネコに荒らされ散乱した様子に心を痛め、気持ち良く使ってもらおうと始めた。中島地区の自宅が大規模半壊し、仮設住宅を出た後の暮らしに悩んでいたという女性。「皆被災して、自分のことで精いっぱい。昼間に時間がある私なら取り組める」と周囲を気遣う。

入居者の多くは高齢者で、働き盛りは日中仕事で忙しい。自治会づくりの機運が高まらない中、自ら住環境を改善するために動きだした住民



集会所で談笑する高齢者。新型コロナの影響もあり、入居者の拠点づくりは遅れがちだ
=9日午前10時45分ごろ、宮城県丸森町寺内前

仮設の見守り活動をしている「地域支え合いセンター」の統括主任伊東圭太さん(44)は、仮設の解消後も自立したコミュニティづくりに役立つ上で、自治会が必要だと気づはすだ」と話す。

台風19号豪雨あす半年

仮設・公営住宅なお3000世帯

東日本に記録的な大雨をもたらした台風19号豪雨から12日で半年となる。死者は岩手、宮城、福島3県で58人(福島の災害関連死5人を含む)に上り、宮城で2人の行方が分かっていない。3県で約3000世帯約7000人が仮設住宅や公営住宅に暮らす。復旧復興に向け、新型コロナウイルスの影響も出ている。(11面に特集、14面に関連記事)

で河川の氾濫や土砂災害が相次いだ。共同通信の集計では1日時点で全国の死者は関連死を含め13都県99人、行方不明は3人に上る。河北新報社の集計で、プレハブ仮設住宅は3県12市町に計約450世帯が暮らす。宮城は新たに整備し、岩手、福島は東日本大震災の仮設を活用した。行政が民間住宅を借り上げる「みなし仮設」は34市町村で計約2000世帯が住み、多くの被災者が依然、不便な

生活を強いられている。

鉄道や道路の復旧が進むものの、阿武隈急行は富野(伊達市)―丸森(宮城県丸森町)間が不通で、夏の仮復旧を検討中。福島県は市町村も含め約2800件の復旧工事を予定しているが、県が完了させたのは9件にとどまる。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大防止からボランティアの受け入れを休止した地域が多く、被災家屋の片付けが滞っている。春の行楽シ



新型コロナウイルスの感染防止のため、屋外でラジオ体操をする仮設住宅の住民＝宮城県丸森町寺内前

ーズンを迎えた観光地も苦境にあえぐ。

避難所は3月23日に伊達市で全国最後の避難所が閉

鎖され、ゼロになった。被災した自宅2階などで生活する「在宅被災者」は多数いるとみられる。